

平成31年度(2019年度)北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年〇月〇日付け30受文科政第〇〇号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成31年度(2019年度)の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	-	-
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>	-	-
<p>(1)入学者の確保</p> <p>①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。</p> <p>また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1)入学者の確保</p> <p>①インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。</p> <p>②中学生を対象とする各種イベントへの参加</p> <p>③オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容、PR方法を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。</p> <p>④中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施し、本校の特徴や強み等の広報活動を行い、入学者確保に取り組む。</p> <p>⑤中学生数が増加傾向にある地域のイオンモールにおいて小中学生向け学校説明会を実施する。</p> <p>⑥公開講座や学校HPの充実について検討する。</p>	<p>①⑥本校の様々な情報について、HP記事の更新を活発に行った(97記事)。また、記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った(20記事)。</p> <p>②小、中学生等が対象の北九州ゆめみらいワークに参加し、学校のPRを行った。</p> <p>③⑥小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9講座を実施し、188名の小、中学生が受講した。募集に際してはHPを中心に、地域周辺の小中学校を主として案内を行った結果、応募倍率は1.25倍であった。</p> <p>③8月16日に北九州市主催女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部！」の一環として、女子中学生限定の本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう！」を開催して、12名の中学生が参加した。高専に対する印象が良くなったとの感想を得た。なお、応募倍率は7.5倍であった。</p> <p>③学生募集ポスターおよび学校案内のチラシのデザインは、「北九州高専」の文字が大きく目を引くものを採用し、本校のPRを行った。</p> <p>③10月5日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウム2019にて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が講演を行った。</p> <p>④地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパスを継続して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季オープンキャンパスを8月24日～25日に実施、生徒406名保護者等306名が参加 ・秋季オープンキャンパスを10月12日に実施、生徒308名保護者等167名が参加 ・学習塾対象学校説明会を6月29日に実施、34名が参加 ・中学校教諭対象学校説明会を8月19日に実施、64名が参加 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施:7校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施:1校 <p>④地元の企業で活躍する女子および男子卒業生によるセミナー(OB・OGセミナー)を夏季オープンキャンパスで中学生および保護者を対象に開催した。</p> <p>④学校見学の要望のあった中学校のPTA(15名)に対して10月31日に学内見学と説明を行った。</p> <p>④学校見学の要望のあった県立工業高校の1年の1クラス(40名)に対して12月6日に学内見学と説明を行った。</p> <p>⑤学校説明会(イオンモール福津)を9月21日に実施し、約80名(うち、小学生は約40名)の参加があった。</p> <p>上記を含めた組織的、戦略的な広報活動や選抜方法の改善により志願者数が増え、微減傾向にあった入試倍率も増加した。</p>
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>⑦公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。</p> <p>⑧入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。</p>	<p>⑦小学生、中学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として9種類の公開講座を企画・開講し、188名の小中学生が受講した。</p> <p>⑦出前授業で2校の中学校に出向き、ものづくりの楽しさや魅力を伝えた。</p> <p>⑦北九州市モノレールとの共同事業によるモノレール志井駅の活性化の取り組みの中で本校や高専についての掲示を行い、積極的に広報した。</p> <p>⑧入試説明会においてアンケートを集計し、入試委員会で報告したが、入学者確保のための大きな改善点はなかった。引き続き、中学校訪問での意見等を集約、検討し、入学者確保のための改善について検討する。</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>⑨ オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら、女子中学生向けのイベントや講座を実施し、女子中学生の志願者増を目指す。 ⑩ 北九州市の女子中学生向け職業体験イベントにも積極的に参加し、北九州高専の情報を発信する。 ⑪ 高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。また、入試説明会などで女子在学生の質問コーナーを設け、女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。</p>	<p>⑨ 夏のオープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生向け企画「Savon de Bijoux」を開催し、54名の女子中学生の参加があった。 ⑩ 夏季、秋季ともにオープンキャンパスにおいて、女子在学生の協力を得て工作教室を開いた。 ⑨ 地元の企業で活躍する女子および男子卒業生によるセミナー（OB・OGセミナー）を夏季オープンキャンパスで中学生および保護者を対象に開催した。 ⑩ 8月16日、北九州市主催の女子中学生向け理工系職業体験プログラム「リケ女部！」の活動の一環として、本校独自プログラム「キラキラ高専ガールになろう！」を開催し、12名の中学生が参加した。講座を継続して欲しい、高専の受験を考えている等の感想を得た。 ⑪ 秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 中学生人口が減少する中で上記の取り組みにより令和2年度の入試も女子中学生は同等の受験者数であったが、女子中学生の志願者数の増加に広報エリアの拡大やセミナーの定員増加などの検討が必要である。</p>
<p>②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。</p>		
<p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学者選抜方法の在り方に関する調査・研究を行い、入学選抜改革に関する「実施方針」の検討を行う。</p>	<p>⑫ 推薦入試の選抜方法や募集人員等の妥当性について検討する。</p>	<p>⑫ 入学試験委員会において推薦入試の選抜方法や募集人員等を検討し、令和元年度実施入試からの推薦入試募集人員の増加及び出願資格の変更と、令和2年度実施入試から課外活動等推薦を廃止した。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、指導ができる体制の検討を行う。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等 ① 平成27年度に本科、専攻科の同時改組を行い、本科は今年度が完成年度となるため、改組に関するPDCAを滞りなく実施し、必要事項があれば改善を図る。</p>	<p>① 本科改組終了年度に伴い特例認定専攻科の科目表の見直しを専攻科委員会で審議し修正を行った。 ① 専攻科授業科目「生産デザイン工学」について、講義内容の見直しについて検討を始めた。 ① 本科の授業科目については、教務委員会にて完了年度を迎えた改組の効果等について検討をはじめ、各コースからの意見に基づいて科目間連絡会議を実施し、今年度は専門基礎共通科目の授業内容の再編成を行った。 ① 教務委員会にて完了年度を迎えた改組の効果等について各コースから意見を聴取し、検討を始めた。その結果、改組により設定した1、2年生の共通教育期間の専門基礎共通科目の内容および他の科目の授業内容との関係に改善すべき事項があり、今年度は科目間連絡会議を実施し、専門基礎共通科目の授業内容の再編成を行った。引き続き、他の科目の授業内容との関係や3年生以上の科目についても検討する。</p>
<p>①-2 専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。また、国立高等専門学校の専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムの構築に向けて検討を行う。</p>	<p>② 専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ③ 九州大学との連携教育プログラムの構築に向けた検討を促進する。 ④ 企業人材を活用したカリキュラムの整備について検討する。 ⑤ 専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進する。</p>	<p>② 「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ③ 九州大学と連携教育プログラムの構築について10月29日・3月27日にTV会議、11月21日九州大学において教務主事・専攻科主事が打合せを行い、カリキュラム構成の検討を行った。 ③ 物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、九州大学をはじめとする大学と共同研究に参画した。 ④ 企業や大学のOB人材を「教育サポーター（非常勤教員）」として雇用し、本科4年生の「長期学外実習」および専攻科1年生の「長期特別実習」における企業ニーズと学生希望とのマッチングを図り、円滑な実習をコーディネートした。長期インターンシップ参加学生に対する【事前指導】・【事後指導】の協力もあり、本校・学生の取組みがスムーズに実行できた。 ⑤ Spring-8秋の学校に専攻科生が参加した。 ⑤ 地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ（夏季休業期間に実施）は、専攻科1年生50名の内27名（54%）の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ（専攻科1年長期特別実習【1ヶ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】）は、11社14名の学生が地域企業での課題解決型・長期インターンシップに参加した。受入れ企業は新規開拓を含め多数あるので、次年度はより多くの学生の参加を促したい。</p>
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。</p>	<p>⑥ KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑦ 本校を窓口として第5ブロックで連携して実施している海外インターンシップを推進する。</p>	<p>⑥ これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。新型コロナウイルスの流行により、思うように進められなくなったが、新型コロナウイルスの流行が収束次第再開することは確認済み。 ⑥ 専攻科については単位認定を可能としているが、準学士課程（本科）について引き続き実施に向けて検討する。 ⑦ 以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画：タイRPCL（1週間）2名、タイMAXIS（2週間）2名（うち1名有明高専）、TOTOP（2週間）1名、タカギベトナム（2週間）2名（うち1名有明高専）、中国安川電機（1週間）2名 有明高専企画：千代田フィリピン（3週間）2名（うち1名熊本高専）</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	⑧TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑨専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑩留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑪低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。	⑧TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、5か年計画での英語力伸長を計画した。 ⑨今年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを実施し、学生の實力向上に努めるとともに、教務委員会内でTOEICの成績推移については全教職員に対しグループウェアにおいて情報共有し、次年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを継続する。 ⑩「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑪特別研究Ⅳの予稿作成では英文アブストラクトを必須としている。 ⑫国際会議等における専攻科生の研究成果の発表を推奨している(21件)。 ⑬英文学術専門誌(査読有)に特別研究の成果を投稿し、掲載された。 ⑭留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を短期留学生の受入れ時期や帰国時期に合わせて計5回開催した。毎回10名前後の学生が参加しているが、ICPと共催した12月の第5回には、20名を超える日本人学生が参加した。 ⑮学生が本校の国際交流プログラムを理解しうえで高学年での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて2年生による渡航報告を行い、終了後多くの1年生から短期海外研修についての問い合わせがあった。また、1～2年生対象に福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国人講師による異文化講演会を行った。
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	⑫ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会に出場する学生を支援する。	⑫10月開催の九州沖繩地区ロボコン大会、全国プログラミングコンテスト、九州沖繩地区英語プレゼンテーションコンテスト、6月～11月開催の九州沖繩地区高専体育大会、8月開催の全国高専体育大会等に出場した学生への支援を行った。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	⑬地区の市民センターが開催するイベントに積極的に参加し、ボランティアとしても運営の協力を行う。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加する。	⑬地区の市民センターが開催する11月9日、10日の志井ふれあい文化祭に積極的に参加し、ボランティアとしても両日合わせて延べ10名の学生が運営へ協力を行った。また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨した。
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	⑭「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩達の情報を教職員及び学生で共有する。 ⑮掲示板及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外渡航報告会等折にふれ情報を提供する。	⑭「トビタテ！留学JAPAN」での留学経験者を中心に、学生の留学や英語力上達に向けた取り組みを行う学生組織ICPが発足、グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携として、今年度は低学年への渡航報告会での啓蒙やInternational caféとのコラボレーション企画を行い、留学や異文化とのコミュニケーションに対する相談等に答えるシステムを形作ることができた。 ⑮海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、1年～3年生対象の説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供した。なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をした。
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ①専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を検討する。 ②現在専門学科(理系の一般科目を含む)の博士の学位を持つ者は約94%、一般科目の教員は全員修士以上の学位を取得。	①②専門科目及び一般科目の公募において、優れた教育能力を有する者として、3名の博士取得者を採用した。
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	③企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ④連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。	③企業技術者を活用したカリキュラムの導入について検討したが、導入には至らなかったため、今後も必要に応じてさらなる制度設計を検討する。 ④検討の結果、本年度は連携大学との教育プログラムはそれぞれの組織の強みを活用した単位互換を基本とし、高専教員のクロスアポイントメントの導入は見送りとなった。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	⑤変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。 ⑥H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。要望に応じて取組の実施を検討する。 ⑦ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取り組みについて検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備について検討する。 ⑧男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑨男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。	⑤変形労働制のパターンを活用し、ライフステージに応じて柔軟に勤務時間を選択できる環境を整えている。 ⑥H31年度は学内からの要望がなかったため新たな同居支援プログラムの実施には至らなかったが、H31.4から3年間の予定で、東京高専から物質化学コースに1名の受け入れを実施している。 ⑦幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出をうけ宿直勤務を免除した。 ⑧本校HPにて男女共同参画推進のページを更新し、取り組み状況に関する情報発信を行った(取組5件を紹介)。 ⑨6月26日に、本校2年生(208名)を対象に男女共同参画についての講演(演題:「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何?」)を実施した。 ⑩10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。
④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。	⑩H31.4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。	⑩グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特命准教授1名を採用した。
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑪長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。	⑪希望者を募ったが、本年度は人事交流の実施には至らなかった。人員数によっては派遣が難しいコースもあるため、本人の希望に基づき、コースへの負担の少ない形で人事交流を引き続き検討する。また、受け入れ希望がある場合は、希望コースと調整の上、柔軟な対応を検討する。

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関や他の教育機関と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑫高専機構により開催される各種研修への積極的な参加を図るとともに、専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ⑬教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機構、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑭教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な方法について検討する。 ⑮学外機関とも連携して、教員の多様な能力向上を目的としたFD研修会を年3回程度開催する。</p>	<p>⑫高専機構で開催した新任教員研修に2名、中堅教員研修に2名、管理職研修(教員)に1名、新任課長研修に1名、初任職員研修に5名、若手職員研修に1名参加した。 ⑬⑮令和元年10月23日(水)2019年度FD講演会：現場対応力教職員スキルアップセミナー「今、求められる教育現場対応力」を開催し、教員44名職員23名が受講した。また、令和2年2月7日(金)教職員コンプライアンス学習会を開催し、教員51名、職員36名が受講した。 ⑭研修会等の資料を収集し、回覧等により報告は継続的にされており、更なる効率的な方法については検討を重ねた。</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑯教育活動や生活指導などにおける教員が連携したグループ活動の啓蒙を進める。 ⑰機構本部が実施する教員顕彰制度に該当者を推薦する。</p>	<p>⑯本校の女子学生有志の団体である「Nit♡Kitガールズ」を男女共同参画推進室を中心とした複数の教員で連携して継続的に支援し、新入生との懇談会や北九州市と連携した公開講座の実施、高専女子フォーラムin九州・沖縄での講演発表などに取り組み、コミュニケーション能力や協調性、企画力等の涵養に努めた。 ⑰機構本部が実施する教員顕彰制度については、本年度は該当者がなく推薦には至らなかった。</p>
<p>(4)教育の質の向上及び改善 ①-1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCAサイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。 [Plan] ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認 [Do] 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の検討 [Check] CBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握 [Action] 授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善 ①モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。 ②本科における課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動および授業改善について検討する。 ③課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。 ④学内外の講師による、授業改善、授業方法に資するFD活動を企画、実施するとともに、授業改善事例の収集を行う。</p>	<p>①教育の質保証を推進するために教務委員会が中心となってPDCAサイクルの活動を実施し、モデルコアカリキュラムの実施について満足する状況であることを確認した。また、「本科カリキュラムの点検改善について」(教育力向上の取り組みについて)継続的に検討し、モデルコアカリキュラムや本校のカリキュラムを踏まえて、1、2年生の共通専門科目の授業内容や授業方法の改善事項を整理し、令和2年度から順次、改善した。 ②創造教育推進センター委員会と連携して計画した学内FDの充実化に取り組み、今年度は教員としての資質向上の観点から外部講師を招聘して「現場対応力向上セミナー」を実施するとともに、「担任スキル」、「学生指導スキル」の向上について検討した。 ③グループ学習室使用授業および教員を主な対象として、PBL実施における課題を収集し必要なFD活動について検討を進めた。 ④今年度の教務委員会でコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を継続的に検討し、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、改善に向けて引き続き、検討する。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。授業の実施状況を記録しており、これを基に全体的な把握につなげられるよう検討中である。 ⑥3月16日～18日に計画されていた学生対象のエンパワーメントプログラムを、ALおよびPBL授業の実施スキルの向上にも資する企画として教員に紹介する予定であったが、中止となった。次年度新たにFD活動を企画する。 ④学内FDの充実化について検討し、令和元年度は創造教育推進センターと共同で「現場対応力教職員スキルアップセミナー」と「コンプライアンス学習会」を開催した。</p>
<p>①-2 各高等専門学校教育において教育改善に資するために優れた教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を収集・公表する。また、教材や教育方法の開発を継続するとともに、各国立高等専門学校で利用できる共通情報システムの開発を進める。</p>	<p>⑤実践校としてKORED A活用に基づく教育改善スキームを検討・構築する。 ⑥他校の教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を参考に、教材や教育方法の開発の検討を継続する。 ⑦学内の優れた教育実践事例を収集し、学内FDとして取りあげ、教員間での共有、活用を促進する。</p>	<p>⑤物理プレCBTを11月7日に2学年対象に実施し、また、12月23日に1年生を対象として実施した。実施した際の事例や学生からの意見等を活用し、高専統一で実施したCBTテスト及びCBTプレテスト実施の際に使用できる学生への説明資料や試験監督への説明資料を作成し、実際に使用した。 ⑥他校の教育実践事例や報告を収集、共有しており、本校に必要な教材・教育方法について検討を進める。 ⑥⑦創造教育推進センターと共同で「現場対応力教職員スキルアップセミナー」、「コンプライアンス学習会」を開催し、教職員のスキルアップを実践した。なお、教材や教育方法の開発、実践についてはまだ実践には至っておらず、継続的な検討が必要である。 ⑦教務委員会と創造教育推進センター委員会が連携し、計画的に進める学内FDの充実化の取り組みの中で、次年度以降に教材や教育方法の開発、学内の優れた教育実践事例の収集等にも取り組む。 ⑦学内の授業改善事例を継続的に収集しているほか、記述式アンケートの実施報告から改善や活用につながるような例を教員に紹介した。なお、引き続き共有、活用の促進を進める。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校に共有する。</p>	<p>⑧JABEE認定プログラムについて、H28年度に受審した継続審査結果及び平成30年度実施内容を踏まえながら、プログラムの点検、改善を継続して実施し、教育の質の向上に努める。 ⑨自己点検・自己評価委員会において、平成30年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。 ⑩JABEE・認証評価専門部会において、2020年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価の準備を進める。</p>	<p>⑧H28年度継続審査における指摘事項6件については対応済みである。JABEE認定プログラム点検・改善の継続実施については、次年度の高等専門学校機関別認証評価受審準備への対応に追われ、ほぼ出来なかった。認証評価受審が一段落した段階で、2019年度に改訂されたJABEE新基準に基づいて教育活動の点検を実施したい。 ⑨平成30年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価を継続して行った。また、評価結果は関係部署に回覧およびHPへ掲載し、周知した。 ⑩9月13日に開催された「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」に専門部会員2名が現地で、他専門部会員及び事務担当者がテレビ会議で参加し、情報収集を行った。 ⑩2020年度に受審する高等専門学校機関別認証評価に向けて、認証評価の基準毎に担当者を決め、本校関係部署と連携しつつ自己評価書の作成を行った。また、認証評価の本審査に先立ち、3月には、大学改革支援・学位授与機構の事前相談を受審した。その際に指摘された事項については、次年度継続して対応する。</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指す課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討する。	①専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを促進する。 ②本科における課題解決を目指す課題解決型学習の実施について検討する。 ③課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について検討する。	①専攻科において、北九州高専地域コンソーシアムを中心に、北九州市や商工会の支援を受け、地元企業と地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを実施した。 ②課題解決型学習の一貫である4年生対象の「長期学外実習」を実施し、学生や受け入れ企業の感想等から一定の効果を上げているが、教務委員会等でのコースの教育目標やカリキュラムの観点からの達成状況や効果、問題点等の検討が行われておらず、検証の必要性を確認した。 ③今年度の教務委員会でコースおよび一般科目の教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法を継続的に検討した結果、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))についてコース間に差異があるため、どのような科目で課題解決型学習の充実を図るか検討した。令和2年度においても継続的に検討する。 ④北九州市、1社の民間企業と連携して「ICTによるSDGs達成への取組」を課外活動として、3年生8名、4年生1名と進めている。 ⑤図書館の改修に伴ってALやPBLに特化したグループ学習室が完成し、その機能や設備を学内に紹介し、HPやメール、創造教育推進センター通信等で教職員に周知して活用を促した。同学習室を使用した授業の実施状況を記録し、活用事例として収集した。
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	⑭地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。	⑭地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、本科4年209名の内197名(94%)が参加した。専攻科1年生については、50名の内27名(54%)の学生が短期型インターンシップ参加し、昨年度(平成30年度参加者14名・参加率30%)から、大幅に参加者が増加した。 また、「本科4年長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として27社47名、「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として11社14名の学生が地域企業での課題解決型・長期インターンシップを実施した。 インターンシップ実施内容の公表としては、昨年度に引き続き、文部科学省による「インターンシップ届出制度」に、「本科4年の短期および長期インターンシップ」と「専攻科1年の長期インターンシップ」の3件を届出した。加えて、文部科学省主催「大学等における令和元年度インターンシップ表彰制度」に、昨年度は「本科4年長期インターンシップ」、今年度は【専攻科1年長期インターンシップ】を申請したが、残念ながら表彰対象にはならなかった。 ⑮本校の課外活動であるFablabで、本校卒業生が設立したベンチャー企業であるNext Technologyが支援してモノづくりに取り組んだ。
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の高度化を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。 ④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	⑮専攻科生を対象として情報セキュリティ関連企業との連携授業を実施する。 ⑯セキュリティを含む情報教育について、現状を把握した上で、教員の高度化および教育内容の高度化の取り組みについて検討を行う。 ⑰技術科学大学との連携による教育の導入や改善、教員研修などについて連携を推進する取り組みについて検討する。 ⑱技術科学大学と教員の研修、教育や教育課程の改善、技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野での連携の検討を進めるとともに、他の国公立大学との連携についても検討する。	⑮後期から専攻科生を対象として、情報セキュリティ関連企業から講師を招いて授業を開講した。 ⑯セキュリティ関連技術の習得を目的として、木更津高専のK-SECのプロジェクトである「サイバーセキュリティ人材育成事業における教員育成プロジェクト」に3名の教職員が参加した。 ⑰後期から専攻科生を対象として、情報セキュリティ関連企業から講師を招いて授業を開講した。 ⑱セキュリティ関連技術の習得を目的として、木更津高専のK-SECのプロジェクトである「サイバーセキュリティ人材育成事業における教員育成プロジェクト」に3名の教職員が参加した。
(5)学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づき研修を実施する。 ② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部を中心に各国立高等専門学校にも情報を共有できるよう、情報提供体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などとの支援による奨学金制度の充実を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。 ②学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に3名が参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図った。 ②学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。
③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア育成する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援を充実させる。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時の調査の実施や同窓会を通じた同窓生の情報を活用するネットワークの形成の検討を行う。	③低学年からのキャリア教育を推進し、キャリア支援体制を充実させる。	③平成28年度から導入した、自身の強み・弱み・キャリア志向を見える化するためのツール「キャリア育成シート」を継続して本科1年生より実施した。今年度は本科全学生を対象に実施するが、キャリア育成シート記入事項の見直し、システム改修等を行い、キャリア育成支援ツールとして充実を図った。 また、低学年時から、学年に応じてキャリア育成に関する講演を計画した。具体的には、キャリア育成講演会(2年生対象、12月)、労働条件セミナー(3年生対象、12月)、インターンシップ推進セミナー(4年生対象、5月)、ビジネスマナー講習会(4年生対象、7月)、女子学生向けキャリア講演会(4・5年・専攻科女子学生対象、11月)等を実施した。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより発信する。 ② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。	1. 2 社会連携に関する事項 ①北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ②研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。 ③北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。 ④引き続き共同研究・受託研究の受け入れを促進する。 ⑤マッチングイベント等に積極的に参加する。	①北九州高専技術コンソーシアム(参加企業66社、個人会員4名、特別会員8機関)やモノづくりセンター等の紹介冊子を作成し、訪問や見学した企業等に配布した。 ②今年度も研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、ホームページなどに掲載し最新の研究者情報を広く企業や社会に発信した。 ③北九州高専技術コンソーシアムを介し、(株)岡部マイカ工業所等から技術相談をいただき、新たな共同研究・受託研究の受入れを行った。 ④北九州モレールとの共同研究を引き続き実施する。 ⑤機構本部開催の研究推進担当者連絡会、2019年度北九州高専技術コンソーシアム総会、九州沖縄地区高専技術振興会サミット等に参加した。

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。		
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	⑥学生活動等の様々な情報をホームページ、モノレール掲示板などにのせることや報道機関等への情報提供によって情報発信を行う。 ⑦報道内容等については機構本部へ報告を行う。	⑥本校の様々な情報について、HP記事の更新を活発に行った(97記事)。また、記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った(20記事)。 ⑦以上の報道内容等については、随時機構本部へ報告を行っている。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	①インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、2名の教員を研修生として受け入れた。また、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察も受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。 また、高専機構本部からの依頼を受け、インドネシア国立工業高校からの化学コース視察を受け入れた。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	②モンゴルにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、関係者との連携を検討する。	②「海外展開事業(モンゴル・タイ)における協力支援校」公募に際し、タイとは毎年キングモンクットから短期留学生を受け入れており、海外インターンシップでも3社に受け入れてもらっており、交流が盛んであるためタイへの協力支援に応募している。なお、モンゴルとの交流は現時点でほとんどないため協力支援には応募していない状況である。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・キングモンクット工科大学ラカバン校内に開校する学校(KOSEN-Kmitl)を対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	③タイにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構への協力のため本校から派遣している教員を通じて支援を行う。	③「海外展開事業(タイ王国)における協力支援校」に応募したが、不採択であった。 ④高専機構本部からの依頼を受け、タイ高専校舎建設の参考とするための施設見学を受け入れた。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	④ベトナムにおけるKOSEN導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。	④ベトナムにおけるKOSEN導入支援については、高専機構本部から依頼があった場合に対応を検討する体制を維持していく。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	⑤リエゾンオフィスを設置している国以外におけるKOSEN導入支援に係る取組について、国際交流の機会として積極的な活用を検討する。	⑤インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業にプログラムを応募、採択され、2名の教員を研修生として受け入れた。また、それに伴うインドネシア及び高専機構本部からの視察も受け入れ、国際交流関係者とミーティングを行った。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	⑥KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑦本校を窓口として第5ブロックで連携して実施している海外インターンシップを推進する。	⑥これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。新型コロナウイルスの流行により、思うように進められなくなったが、新型コロナウイルスの流行が収束次第再開することは確認済み。 ⑦以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画:タイRPCL(1週間)2名、タイMAXIS(2週間)2名(うち1名有明高専)、 TOTOベトナム(2週間)1名、タカギベトナム(2週間)2名(うち1名有明高専)、 中国安川電機(1週間)2名

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。【再掲】</p>	<p>⑧KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラム、国際交流及び地域連携の充実に向けた取り組みを実施するとともに、単位認定制度について検討する。 ⑨国際交流プログラムによる学生海外派遣インターンシップを推進する。 ⑩TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑪専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑫留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑬低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。</p>	<p>⑧地域企業と連携の取り組みの中で、5年生の卒業研究や専攻科生等を対象に、地域企業と連携した共同研究やインターンシップなどの協働教育を実施した。今後、低学年について、検討が必要である。 ⑨今年度も国際交流プログラムを計画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、プログラムを中止とした。 ⑩これまで国際交流の主軸としてきたKOSEN4.0事業計画から、今回採択されたグローバルエンジニア育成事業に主軸を移したが、採択されたプログラムにおいても地域連携を重視した計画としており、来年度に向け北九州市や地元企業との連携準備を進めている。新型コロナウイルスの流行により、思うように進められなくなったが、新型コロナウイルスの流行が収束次第再開することは確認済み。 ⑪コースの教育目標、カリキュラム、開講科目の教育内容、方法の検証の過程で国際交流および地域連携の実情について確認し、引き続き国際交流および地域連携の充実化について検討する。 ⑫以下の通り夏季休業中に第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣した。 本校企画：タイRPLC(1週間)2名、タイMAXIS(2週間)2名(うち1名有明高専)、 TOTOベトナム(2週間)1名、タカギベトナム(2週間)2名(うち1名有明高専)、 中国安川電機(1週間)2名 有明高専企画：千代田フィリピン(3週間)2名(うち1名熊本高専) ⑬TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、継続実施している「課題テスト」や「TOEIC試験」でのTOEICの結果の推移を教務委員会内で情報共有し、これらを元に5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑭専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑮留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を短期留学生の受入れ時期や帰国時期に合わせて計5回開催した。毎回10名前後の学生が参加しているが、ICPと共催した12月の第5回には、20名を超える日本人学生が参加した。 ⑯6月17日に学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学海外インターンシップ等に取り組んでいることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国人講師による異文化講演会を行った。7月25日には同様に2年生を対象に異文化講演会を行った。 ⑰Jassoや飛び立てジャパン、さくらサイエンスの助成金に応募して採択され、本校学生の海外派遣や海外の協定校からの学生の受け入れの増加に貢献した。</p>
<p>③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。 【再掲】</p>	<p>⑭TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑮専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑯海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取り組みについて検討する。 ⑰留学生との交流を目的としたInternational Cafeを実施し、交流体験学生数を増やす。 ⑱低学年を対象にした、海外異文化交流プログラムを実施する。</p>	<p>⑭例年どおり「課題テスト」や「TOEIC試験」でTOEICを実施し、学生の実力向上に努めるとともに、教務委員会内でTOEICの成績推移について情報共有し、次年度も「課題テスト」や「TOEIC試験」でのTOEICを継続する。 ⑮TOEIC結果を指標とするグローバルエンジニア育成事業に採択されたことに伴い、「課題テスト」や「TOEIC試験」でのTOEICの結果の推移を元に5か年計画での英語力伸長を計画し、来年度に向け準備中である。 ⑯「生産プロセス工学」「金属・無機材料工学」「バイオエネルギー」「コンピュータ制御論」の専攻科専門科目において外国人講師による英語での専門授業を実施した。 ⑰グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることを考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを体感する」等を目的・目標とした、留学生と英語でディスカッションを行うエンパワメントプログラムシステムを構築した。なお、実施にあたっては、新型コロナウイルスの流行により来年度に延期となった。 ⑱留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を短期留学生の受入れ時期や帰国時期に合わせて計5回開催した。毎回10名前後の学生が参加しているが、ICPと共催した12月の第5回には、20名を超える日本人学生が参加した。 ⑲学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、一年生を対象とした「国際交流プログラム説明会」を開催し、国際交流委員長が説明を行った。併せて2年生による渡航報告を行い、終了後多くの1年生から短期海外研修についての問い合わせがあった。また、1～2年生を対象に福岡国際交流センターから紹介いただいた韓国人講師による異文化講演会を行った。</p>
<p>③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。 【再掲】</p>	<p>⑲「トビタテ！留学JAPAN」で採用された先輩達の情報を教職員及び学生で共有する。 ⑳掲示板及びweb上での周知に加え、低学年向けの国際交流プログラム説明会や海外渡航報告会等折にふれ情報を提供する。</p>	<p>⑲トビタテ！留学JAPANでの留学経験者を中心に、学生の留学や英語力向上に向けた取り組みを行う学生組織が発足。グローバルエンジニア育成事業のプログラムとの連携を計画中である。 ⑳海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度については、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、1年～3年生対象の説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供した。 なお、掲示板掲示の際にはQRコードで募集要項に飛べるようにする等の工夫をした。</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。</p>	<p>①本校の教育の特色などについて、英語版コンテンツの充実に努める。</p>	<p>①英語版コンテンツを充実しようと検討したが改修に至っていない。一部コースにおいて、留学生受け入れに関する問題等の状況を整理し、対処する必要がある。</p>
<p>④-2 日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。</p>		
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>②教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ③短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ④危機管理ガイドラインに準じた、学内緊急時対応マニュアルを作成の準備を行う。 ⑤外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等について検討する。</p>	<p>②本校を通して海外派遣を行う際は原則としてOSSMA Plusに加入することを条件とし、今年度の海外派遣者は全員OSSMA Plusに加入した。 ②新型コロナウイルスの対応をする中で、本校の危機対応についての見直しすべき点等を整理した。 ②本校の「危機管理マニュアル」の中に「移動中の事故」(研修旅行等を含む)発生時の体制と対応を定めているが、充実化に向けて検証を進める。 ③短期留学生の受入れの際には、事前に健康状況の確認票に結核検査結果を添付して提出させアレルギー、感染症の有無(予防接種済含む)を確認した。 ④本校を通しての留学者と、休学しての留学者や長期休職中に個人で短期留学している者の対応について協議し、対応担当を明確にした。引き続き、整理を行う。 ⑤7/16に開催した留学生と校長、主事との懇談会において、情報収集を行った。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ①今年度から、複合機の調達を国立大学に做った方法に改め、単価を大幅に下げることにより成功したが、ICカードの利用等で印刷枚数を減らすことでさらなる経費節減を目指す。また、電気料金については、今年度も九州大学が行う一括調達に参加し、単価を抑える。</p>	<p>①調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現した。引き続きコスト削減に効果の高い手法を検討・実施する。 【複写機】 2018年度実績:5,394,179円 2019年度実績:3,418,830円 (前年比36.62%減)</p>
<p>2. 2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組みとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化 ①給与水準については、国家公務員の給与水準を考慮の上、例年給与規則改正が行われるため、改正規則に基づき適正な給与の支給に努める。</p>	<p>①機構の給与規則に基づき、適正に給与を支給した。</p>
<p>2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2. 3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、契約の適正化に努める。 ②「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等関連法令に基づき、適正な契約を行う。</p>	<p>①②独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、物品・役務関係で9件、工事関係で2件の入札及び契約を適正に実施した。</p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組みとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ①昨年度に引き続き、中期計画の目標達成のため、予算専門部会において、早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を検討し、主事会議、運営委員会の審議を経て、できるだけ早く予算配分を行う。</p>	<p>①予算執行の環境に配慮しながら、可能な限り早期に予算配分を行い、各教員が個々に管理する教育研究実施経費のほか、複数の共同/受託研究・科学研究費や補助金、寄付金などを持つ一部の教員に対しては、その予算固有の執行条件が設定されている場合が多く、その条件に沿った予算執行・管理を行っていく際に必要な情報を共有しながら、都度適切な対応を行った。なお今後の懸案として、前述の執行条件が複雑・難解なものもあるため、スムーズな予算執行が叶うよう、必要としているサポートが随時受けられるような体制づくりを整備する予定である。</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組みを試行的に行う。</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①学内に企業との共同研究室を設置し、産学連携体制を強化する。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備する。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ④学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。 ⑤北九州高専応援基金の設立について検討する。 ⑥地域企業との連携を一層強化し、共同研究や受託研究を促進する。</p>	<p>①学内に企業との共同研究室を設置するための規則を制定し、2社企業から申し込みがあり、令和元年度に2件設置した。 ②企業が利用するための学内機器使用に関する規則を整備し、ホームページにその要領を記載している。ものづくりセンターにある、10種類の工作機等を貸し出せるようにした。 ③外部の研究プロジェクト経費等への応募を学内で167件案内し、外部資金獲得につなげる努力を行っている。 ④学内メール等を利用し科研費以外の企業財団等による研究公募情報の周知に努めた。 ⑤学内で科学研究費助成事業の説明会を2回実施し延べ64名の教職員が参加した。 ⑥北九州高専応援基金の設立について検討した。 ⑦今年度17件の地域企業との連携を進め、企業との共同研究16件、受託研究1件成立した。 ⑧本校と北九州高速鉄道(株)(北九州モノレール)と包括連携協定に基づき、共同研究のほか、モノレール「志井駅」の活性化、「北九州モノレール祭り」の活性化および高専のPR等に取り組んだ。</p>
<p>3. 3 予算 別紙1</p>	<p>3. 3 予算</p>	
<p>3. 4 収支計画 別紙2</p>	<p>3. 4 収支計画</p>	
<p>3. 5 資金計画 別紙3</p>	<p>3. 5 資金計画</p>	
<p>4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 156億円 4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 4. 2 想定される理由</p>	

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>① 苫小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番236)4,492.10㎡</p> <p>② 八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡</p> <p>③ 福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡</p> <p>④ 長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡</p> <p>⑤ 沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡</p> <p>⑥ 香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡</p> <p>⑦ 有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡</p> <p>⑧ 旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡</p> <p>⑨ 舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市宇大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡</p> <p>⑩ 呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1)3,990.22㎡</p> <p>⑪ 徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡</p> <p>⑫ 熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡</p> <p>⑬ 都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡</p> <p>⑭ 鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡</p>	<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p>	
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>① 鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54㎡</p>	<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画</p>	
<p>7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>7. 剰余金の使途</p>	
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、各国立高等専門学校の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ① 老朽が進む学生寄宿舎2棟について、次期概算要求対象建物と位置付け、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討する。また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での整備を検討する。 ② 照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。</p>	<p>① 寄宿舎2棟改修については、今後の入寮者数の見込みを踏まえた上で、適正な人員規模での整備計画を検討し、また、国際化への対応として、日本人学生と留学生との交流が促進されるような国際交流スペースの新設、シェアハウス型(混住型)での寮室配置での整備を検討した上で、文部科学省へ概算要求資料を提出した結果、令和元年度補正予算として配分決定された。 ② 持続的な学修環境への改善事業として、5号館空調設備改修が採択され、工事を行った。また、6月に8号館の照明器具を、7月に体育館の照明器具をLEDに更新した。</p>
<p>①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進す</p>	<p>③ 非構造部材の耐震対策については、対応済みである。</p>	<p>③ 非構造部材の耐震対策については、対応済みである。</p>

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	④ 学生対象の安全衛生管理関係講習会を継続するとともに、教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。 ⑤ 低学年(1・2年生)の実験で安全教育を実施する。 ⑥ 各種実験及び実習における安全教育を実施する。 ⑦ ものづくりセンター第一工場で作機機類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を実施し、学生への安全意識の定着を促進する。	④ 安全衛生委員会で、教職員対象の安全衛生管理関係講習会(タバコによる健康被害に関する講習会)の実施について検討したが、校内完全禁煙に関する学内のコンセンサスを得られなかったため、講習会の開催まで至らなかった。 ⑤ 1・2年生は工学基礎実験Ⅰ・Ⅱの各実験テーマに必要な安全教育を行った。 ⑥ 3年生は機械創造システムコースと知能ロボットシステムコースの各実習テーマで必要な安全教育をテーマごとに実施した。 ⑦ 「ものづくりセンター」での加工機機類の使用において4月5日 5年生機械創造システムコースの41名、4月5日 専攻科(機械創造系)の16名、4月8日 5年知能ロボットシステムコースの43名、4月24日 専攻科(物質化学系)3名、5月15日 ロボコン部員の20名、5月15日 FbLab部員と専攻科(機械創造系)の35名、7月31日 宇宙科学研究会の2名、10月25日 4年知能ロボットシステムコースの46名、専攻科1・2年生の43名、合計249名に安全講習会を実施した。
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。 8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	⑧ 女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学・就業上の環境整備を実施する。 ⑨ 男女共同参画推進会議でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。 8. 2 人事に関する計画 ① 人事交流により多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、課外活動、寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ② 課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を行っていく。 ③ 学生寮宿日直業務を外部委託や非常勤教職員を雇用し、教職員の業務負担軽減を行う。 ④ 本校の強みを鑑み、教員業務の適材適所化を図る。 ⑤ 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みについて検討するとともに、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度について検討する。	⑧ ⑨ 平成30年度に実施した女子学生や女性教職員を対象としたアンケートに基づき、女子更衣室の整備・増設について令和2年度以降に優先的に対応する。 ⑧ ⑨ 6月に女子学生や女性教職員を対象とした環境・整備の改善要望アンケートを実施した。 ① 大学からの人事交流者が1名在籍している。 ② 課外活動の業務の負担軽減のため、外部コーチ3名及び非常勤教職員6名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用した。 ③ 学生寮の宿日直業務として、本校での教員経験のある特命教授(非常勤教員3名)及び学生寮指導員(非常勤職員2名)を雇用し、本校教員による宿日直業務及び寮生指導の負担軽減を図った。 ④ ⑤ 教員を戦略的に配置するため、人事委員会でコースにおける人員配置について検討した。
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	⑥ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。	⑥ 人事委員会で、人員枠の下位流用による若手教員の採用によって、教員の若返り化をはかることを検討した。
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	⑦ 専門科目担当教員の公募の際の博士の学位に関する応募資格について検討する。	⑦ 専門科目の公募では、公募要領の応募要件に博士号取得者又は取得見込者であることを定めて公募した。
④-2 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】	⑧ 企業技術者を活用したカリキュラムについて検討する。 ⑨ 連携大学における高専教員のクロスアポイントメントの導入を検討する。	⑧ 企業技術者を活用したカリキュラムの導入について検討したが、導入には至らなかったため、今後にも必要に応じてさらなる制度設計を検討する。 ⑨ 検討の結果、連携大学との教育プログラムはそれぞれの組織の強みを活用した単位互換を基本とし、高専教員のクロスアポイントメントの導入は見送りとなった。
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	⑩ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取り組みについて検討する。また、女性研究者支援プログラムの実施など、女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備について検討する。	⑩ 変形労働制のパターンを活用し、ライフステージに応じて柔軟に勤務時間を選択できる環境を整えている。 ⑩ 幼い子を持つ教員への支援として、本人からの申し出により宿直勤務を免除した。
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	⑪ H31.4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。	⑪ グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特命准教授1名を採用した。
④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	⑫ 男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑬ 男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。	⑫ 本校HPにて男女共同参画推進のページを更新し、取組状況に関する情報発信を行った(取組5件を紹介)。 ⑬ 6月26日に、本校2年生(208名)を対象に男女共同参画についての講演(演題:「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何?」)を実施した。 ⑬ 10月18日、内閣府主催「第4回理工系女子応援ネットワーク会議」に教員1名が参加した。
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	⑭ 教職員の積極的な人事交流を推進するとともに、多様な人材育成と、各種研修の計画的な実施を通して、教職員の資質向上に取り組む。 (2) 人員に関する指標 ① 常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。	⑭ 大学からの人事交流者が1名在籍している。 ⑭ 各種研修の一環として、「コンプライアンス学習会」を実施し、教職員の資質向上を図った。 ① 常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置及び事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努めるべく、業務改善、働き方改革への対応について検討した。
8. 3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、国立高等専門学校の17校を対象に実施する情報セキュリティ監査及び、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施する監査の結果についてリスクを分析し、必要な対策を講じるとともに、法人の情報セキュリティポリシーへ還元することで、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 また、全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練等、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 さらに、高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と本部事務局が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRTが中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	8. 3 情報セキュリティについて ① 全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練を実施する。 ② 管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナー等の情報セキュリティ教育を実施する。 ③ 初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防げるように啓発を続ける。	① 機構本部からの依頼に基づき、全教職員を対象に情報セキュリティ教育をe-learningの形態で実施した。 ② 情報セキュリティ管理者以上の教職員がセキュリティトップセミナーに参加し、情報セキュリティ教育を受けている。 ③ 標的型メール対応訓練において、「すぐやる3箇条」を実行する訓練を行った。

国立高等専門学校機構 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成31年度 実績報告
<p>8. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p>	
<p>①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。</p>		
<p>①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性及び各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。</p>		
<p>②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。</p>		
<p>②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。</p>		
<p>②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>		
<p>③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。</p>		
<p>④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。</p>		
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。</p>	<p>①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定した。</p>